

2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社トミタ

上場取引所 東

コード番号 8147 URL <http://www.tomitaj.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中村 龍二

TEL 03-3765-1219

定時株主総会開催予定日 2019年6月27日

配当支払開始予定日

2019年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	25,886	8.5	1,117	19.9	1,252	13.2	731	10.4
2018年3月期	23,862	8.9	932	13.2	1,106	14.2	662	2.9

(注) 包括利益 2019年3月期 584百万円 (26.8%) 2018年3月期 798百万円 (6.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	131.89		8.6	7.6	4.3
2018年3月期	119.49		8.3	7.1	3.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,017	8,867	50.9	1,562.47
2018年3月期	16,148	8,440	51.2	1,490.23

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,668百万円 2018年3月期 8,267百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	235	24	225	5,335
2018年3月期	450	65	202	5,340

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		0.00		28.00	28.00	155	23.4	2.0
2019年3月期		0.00		31.00	31.00	171	23.5	2.0
2020年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		23.1	

2018年3月期 期末配当の内訳 普通配当 28円00銭 記念配当 0円00銭

2019年3月期 期末配当の内訳 普通配当 31円00銭 記念配当 0円00銭

詳細については、本日(2019年5月15日)公表いたしました「業績予想と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,900	0.3	510	18.0	550	21.6	360	24.1	64.89
通期	24,000	7.3	830	25.7	920	26.5	600	18.0	108.15

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 有
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	6,158,000 株	2018年3月期	6,158,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	610,286 株	2018年3月期	610,264 株
期中平均株式数	2019年3月期	5,547,717 株	2018年3月期	5,547,736 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,471	7.2	680	29.3	963	19.0	669	21.5
2018年3月期	19,089	10.4	526	4.2	809	12.1	550	11.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	120.65	
2018年3月期	99.31	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	14,196		7,040		49.6	1,269.14		
2018年3月期	13,368		6,623		49.5	1,193.83		

(参考) 自己資本 2019年3月期 7,040百万円 2018年3月期 6,623百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,900	4.0	300	21.6	200	21.6	円 銭
通期	17,000	17.0	620	35.7	450	32.8	36.05
							81.11

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料の2ページを参照して下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(開示の省略)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表及び主な注記	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(表示方法の変更)	34
(貸借対照表関係)	35
(損益計算書関係)	35
(開示の省略)	36
(重要な後発事象)	36
6. その他	37

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年度後半では輸出の減少等により弱含みとなりましたが、全般としては企業の設備投資や在庫投資に助けられ概ね順調に推移しました。

わが国の工作機械業界は、当連結会計年度は、国内は需要が前年比2.2%増加したものの、海外では需要が前年比9.8%減少し、その結果国内外全体の受注額は前年比5.1%減少し1兆6千891億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱い商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内・海外部門両方で前年比増加しました。

上記の結果、当連結会計年度の売上高は258億8千6百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は12億5千2百万円（同13.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億3千1百万円（同10.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

日本

工作機械の需要が増加し、売上高は170億4千3百万円（前年同期比11.6%増）となり、営業利益は6億5千1百万円（同23.3%増）となりました。

北米

自動車メーカー関係向けの受注・売上が減少し、売上高は39億4千3百万円（前年同期比17.5%減）となり、営業利益は2億4千9百万円（同11.0%減）となりました。

欧州

自動車メーカー向けの受注・売上が減少し、売上高は4億1千8百万円（前年同期比17.7%減）となり、営業損失は1千2百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

アジア

自動車及び2輪車メーカー向けの受注・売上が増加し、売上高は44億8千1百万円（前年同期比35.7%増）となり、営業利益は2億3千1百万円（同70.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は170億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億6千8百万円増加しました。これは主として受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における負債は81億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千万円増加しました。これは主として支払手形及び買掛金の増加によるものであります。

当連結会計年度末における純資産は88億6千7百万円となり前連結会計年度末に比べ4億2千7百万円増加しました。これは主として利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前年同期比5百万円減少し、当連結会計年度末には53億3千5百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は2億3千5百万円となりました（前年同期は4億5千万円の収入）。これは主として税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による収入は2千4百万円となりました（前年同期は6千5百万円の収入）。これは主としてその他の収入によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による支出は2億2千5百万円となりました（前年同期は2億2百万円の支出）。これは主として配当金の支払によるものです。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	47.9	50.9	51.3	51.2	50.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.9	28.4	28.5	41.6	32.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	31.9	33.0	31.5	60.7	87.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.4	162.3	252.6	123.8	92.4

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(4) 今後の見通し

わが国経済は海外の政治・経済情勢の影響を受け、下方局面に変化する懸念が増加しております。

かかる状況下、次期の通期の連結業績につきましては、売上高240億円、営業利益8億3千万円、経常利益9億2千万円、親会社株主に帰属する当期純利益6億円を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの配当政策につきましては、将来の事業展開や企業体質強化のために必要な内部留保に配慮しつつ、配当性向を勘案し業績に見合った配当を継続することを基本方針としております。

以上の基本方針及び当連結会計年度の業績を総合的に勘案し、2019年3月期末の配当金は1株当たり31円を予定しております。詳細につきましては、2019年5月15日公表の「業績予想と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。

次期の配当につきましては、わが国経済は海外の政治・経済情勢の影響を受け、下方局面に変化する懸念が増加しております。現時点での業績見込を勘案し、1株あたり25円の配当とさせていただく予定であります。

(6) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクについては以下のようなものがございます。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

1) 会社がとっている独自の経営方針

当社グループの中核会社は機械・工具販売の専門商社ではありますが、同業他社に比し、比較的多岐にわたる営業内容を有しております。取り扱い品目としては、工作機械、鍛圧機械、制御機械、工具機器、その他の5分類の商品を取り扱っておりますが、機械類と工具類の取り扱い比率はほぼ半々であり、同業者間では極めて少数派に属するものと思われれます。販売形態としては、国内販売、輸出販売等を展開しております。また、シェアは低いですが、機械の周辺機器等の通信販売を行っております。以上の多岐にわたる営業活動は専門商社としてはごく少数派に属すると考えられますが、この営業形態の中でのリスクは工作機械の取り扱い比率が高いことおよびユーザー層が機械業界に多いことと認識しております。当社グループ業績が景気変動の要因を受けやすいのもここに原因があると思われれます。従って、①工具類のリピーター商品のシェアアップ、②自動車業界・電機業界・精密機械業界・船舶関連業界での新規ユーザー開拓や射出成形業界の開拓、③輸入取扱商品の拡大にも注力し、当社グループの構造を改革する努力を行っております。

2) 工作機械業界の動向

工作機械業界は景気の好・不況により上下に大きく振れる傾向があります。当社グループとしてはできる限り業界変動の影響を受ける度合いを少なくするべく、ユーザー・商品・販売方法の全ての分野にわたってスクラップ&ビルドをしていくことを中期戦略としております。

3) 為替リスク

当社グループは、北米、欧州、アジア等の地域の企業との取引を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は37.8%となっております。そのため、決算では資産・負債・収益・費用を円価に換算する割合が大きいため、為替相場の変動は連結決算における円換算額に影響を与える可能性があります。現状、この為替リスクをヘッジする手段として為替予約を利用しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社トミタ（以下「当社」という。）及び関係会社13社（連結子会社）により構成されており、機械・工具販売業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、このセグメント区分は、「4. 連結財務諸表及び主な注記」の連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

[機械・工具販売業]

(セグメント区分)

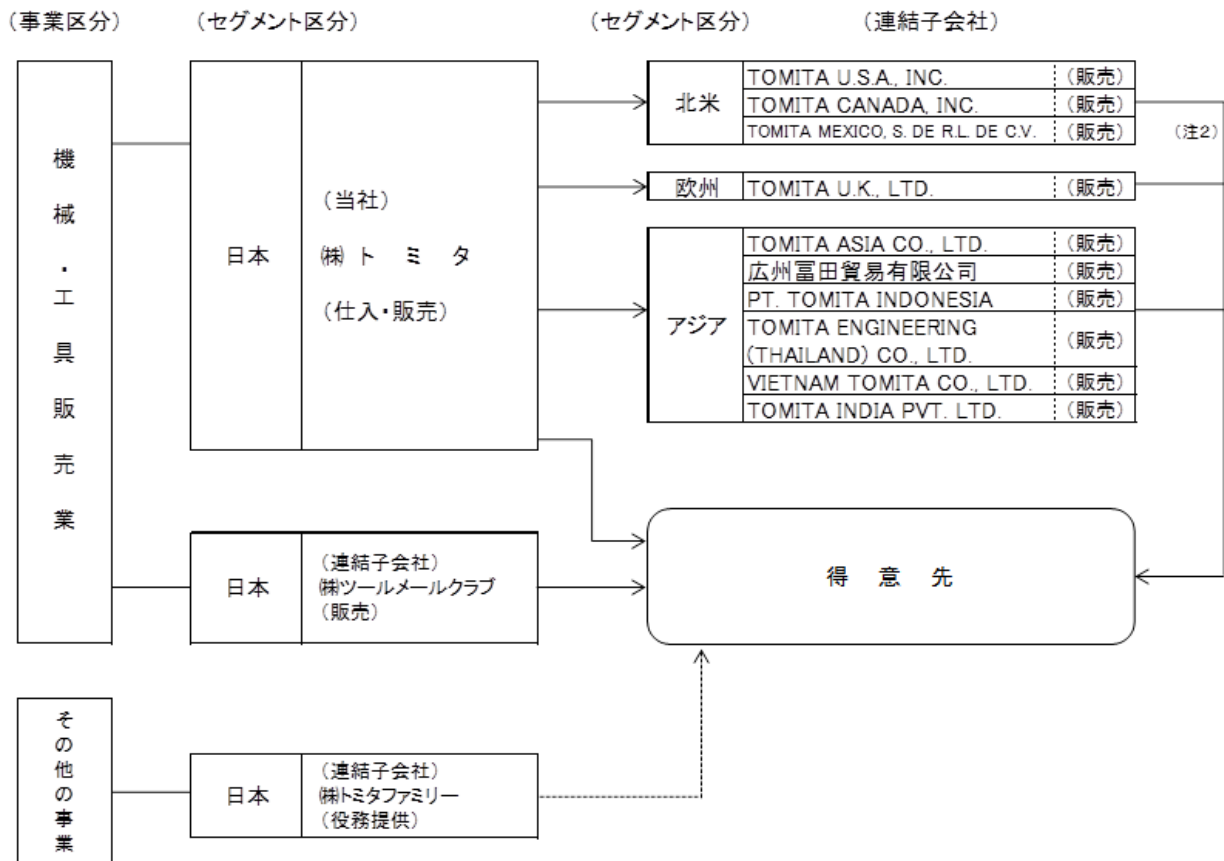
- 日本 当社が工作機械・工具の仕入・販売を行っているほか、㈱ツールメールクラブが工具の通信販売を行っております。
- 北米 TOMITA U.S.A., INC.、TOMITA CANADA, INC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V. が工作機械・工具の販売を行っております。
- 欧州 TOMITA U.K., LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。
- アジア TOMITA ASIA CO., LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO., LTD.、VIETNAM TOMITA CO., LTD. 及びTOMITA INDIA PVT. LTD. が工作機械・工具の販売を行っております。

[その他の事業]

(セグメント区分)

- 日本 ㈱トミタファミリーがビル管理業及び保険代理業を行っております。
- なお、本項における事業内容区分と、事業部門とは、同一であります。

上記の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 1. ———→ 商品
 - - - - -→ 役務提供

(注) 2. TOMITA INVESTMENT USA LLC(TOMITA USA 100%子会社)はTOMITA MEXICO, S. DE R.L. DE C.V.の一部株式を保有

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345,145	5,340,043
受取手形及び売掛金	※ ₃ 4,149,404	※ ₃ 4,814,369
電子記録債権	※ ₃ 1,282,707	※ ₃ 1,452,530
商品	677,355	738,529
前渡金	250,748	489,043
その他	442,385	333,725
流動資産合計	12,147,747	13,168,242
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	823,815	824,101
減価償却累計額	△504,802	△523,871
建物及び構築物(純額)	319,012	300,230
土地	※ ₂ 699,768	※ ₂ 699,768
その他	250,950	230,135
減価償却累計額	△192,711	△187,437
その他(純額)	58,238	42,697
有形固定資産合計	1,077,019	1,042,697
無形固定資産		
その他	12,106	11,695
無形固定資産合計	12,106	11,695
投資その他の資産		
投資有価証券	※ ₁ 1,795,396	※ ₁ 1,673,111
投資土地	※ ₂ 787,862	※ ₂ 787,862
繰延税金資産	31,560	27,833
その他	309,250	319,695
貸倒引当金	△12,480	△13,970
投資その他の資産合計	2,911,589	2,794,532
固定資産合計	4,000,715	3,848,925
資産合計	16,148,462	17,017,167

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1, ※3 3,293,686	※1, ※3 3,445,029
電子記録債務	※3 1,982,958	※3 2,130,425
短期借入金	256,795	204,790
未払法人税等	156,632	229,308
前受金	653,112	693,870
賞与引当金	109,000	118,000
役員賞与引当金	58,000	71,000
その他	190,158	176,031
流動負債合計	6,700,343	7,068,454
固定負債		
長期借入金	16,720	-
繰延税金負債	364,879	392,106
再評価に係る繰延税金負債	※2 330,909	※2 330,909
役員退職慰労引当金	224,544	286,760
退職給付に係る負債	7,152	13,337
その他	63,690	57,663
固定負債合計	1,007,896	1,080,776
負債合計	7,708,240	8,149,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	6,275,003	6,851,374
自己株式	△131,532	△131,561
株主資本合計	6,821,271	7,397,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	908,070	811,860
土地再評価差額金	※2 529,500	※2 529,500
為替換算調整勘定	8,570	△70,818
その他の包括利益累計額合計	1,446,141	1,270,543
非支配株主持分	172,809	199,780
純資産合計	8,440,222	8,867,936
負債純資産合計	16,148,462	17,017,167

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	23,862,270	25,886,840
売上原価	20,137,822	21,790,195
売上総利益	3,724,448	4,096,645
販売費及び一般管理費		
販売手数料	53,902	89,471
旅費及び交通費	209,053	235,119
給料及び手当	1,252,267	1,321,984
退職給付費用	37,540	38,945
役員退職慰労引当金繰入額	31,710	63,342
賞与引当金繰入額	109,000	118,000
役員賞与引当金繰入額	58,000	71,000
賃借料	101,384	100,215
減価償却費	54,123	47,844
その他	885,221	893,404
販売費及び一般管理費合計	2,792,201	2,979,328
営業利益	932,246	1,117,316
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,410	34,644
仕入割引	17,843	19,194
受取賃貸料	87,707	89,766
為替差益	7,250	35,300
保険解約返戻金	70,051	-
その他	5,877	3,478
営業外収益合計	220,140	182,385
営業外費用		
支払利息	3,679	2,580
不動産賃貸費用	24,265	26,543
売上割引	4,970	5,346
債権売却損	8,861	10,198
その他	4,162	3,011
営業外費用合計	45,940	47,681
経常利益	1,106,447	1,252,021
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,121	※1 3,050
特別利益合計	1,121	3,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※2 482	※2 11
特別損失合計	482	11
税金等調整前当期純利益	1,107,086	1,255,059
法人税、住民税及び事業税	391,676	420,718
法人税等調整額	41,052	71,596
法人税等合計	432,729	492,314
当期純利益	674,357	762,745
非支配株主に帰属する当期純利益	11,430	31,037
親会社株主に帰属する当期純利益	662,926	731,707

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	674,357	762,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,041	△96,209
繰延ヘッジ損益	7,127	-
為替換算調整勘定	△28,127	△82,415
その他の包括利益合計	124,042	△178,624
包括利益	798,399	584,120
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	775,933	556,109
非支配株主に係る包括利益	22,465	28,010

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	5,745,222	△131,532	6,291,490
当期変動額					
剰余金の配当			△133,145		△133,145
親会社株主に帰属する当期純利益			662,926		662,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	529,780	—	529,780
当期末残高	397,500	280,300	6,275,003	△131,532	6,821,271

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	763,029	△7,127	529,500	47,732	1,333,134	151,367	7,775,992
当期変動額							
剰余金の配当							△133,145
親会社株主に帰属する当期純利益							662,926
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,041	7,127	—	△39,162	113,007	21,442	134,449
当期変動額合計	145,041	7,127	—	△39,162	113,007	21,442	664,230
当期末残高	908,070	—	529,500	8,570	1,446,141	172,809	8,440,222

当連結会計年度 (自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	397,500	280,300	6,275,003	△131,532	6,821,271
当期変動額					
剰余金の配当			△155,336		△155,336
親会社株主に帰属する当期純利益			731,707		731,707
自己株式の取得				△29	△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	576,370	△29	576,341
当期末残高	397,500	280,300	6,851,374	△131,561	7,397,612

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	908,070	529,500	8,570	1,446,141	172,809	8,440,222
当期変動額						
剰余金の配当						△155,336
親会社株主に帰属する当期純利益						731,707
自己株式の取得						△29
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△96,209	—	△79,388	△175,598	26,970	△148,627
当期変動額合計	△96,209	—	△79,388	△175,598	26,970	427,713
当期末残高	811,860	529,500	△70,818	1,270,543	199,780	8,867,936

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,107,086	1,255,059
減価償却費	54,123	47,844
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56,981	63,342
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,000	9,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,000	13,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△85	1,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,059	6,319
受取利息及び受取配当金	△31,410	△34,644
支払利息	3,679	2,580
為替差損益 (△は益)	18,967	△1,334
固定資産除売却損益 (△は益)	△639	△3,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△524,138	△867,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△151,566	△77,035
仕入債務の増減額 (△は減少)	178,604	326,541
前渡金の増減額 (△は増加)	△100,996	△246,512
前受金の増減額 (△は減少)	278,567	53,996
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59,128	95,474
その他	82,154	△98,843
小計	812,297	545,567
利息及び配当金の受取額	31,410	34,644
利息の支払額	△3,642	△2,542
法人税等の支払額	△389,157	△342,602
営業活動によるキャッシュ・フロー	450,907	235,067
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△35,360	△13,047
有形固定資産の売却による収入	2,505	3,898
投資有価証券の取得による支出	△13,144	△14,957
その他	111,398	48,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,399	24,582
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16,620	△17,556
長期借入金の返済による支出	△49,980	△49,980
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△133,145	△155,336
非支配株主への配当金の支払額	△1,023	△1,076
その他	△1,807	△1,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	△202,576	△225,635
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,266	△39,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	307,462	△5,102
現金及び現金同等物の期首残高	5,032,682	5,340,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,340,145	※1 5,335,043

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 13社

主要な連結子会社の名称

TOMITA U. S. A. , INC.

TOMITA U. K. , LTD.

TOMITA CANADA, INC.

TOMITA ASIA CO. , LTD.

TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.

広州富田貿易有限公司

PT. TOMITA INDONESIA

VIETNAM TOMITA CO. , LTD.

TOMITA INDIA PVT. LTD.

TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC.

TOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V.

株式会社ツールメールクラブ

株式会社トミタファミリー

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社TOMITA U. S. A. , INC.、TOMITA U. K. , LTD.、TOMITA CANADA, INC.、TOMITA ASIA CO. , LTD.、TOMITA ENGINEERING (THAILAND) CO. , LTD.、広州富田貿易有限公司、PT. TOMITA INDONESIA、VIETNAM TOMITA CO. , LTD.、TOMITA INVESTMENT U. S. A. , LLC. 及びTOMITA MEXICO, S. DE R. L. DE C. V. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、当該連結子会社については同決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行う方法によっております。

上記以外の連結子会社の事業年度は親会社と同一であります。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ取引

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、提出会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

その他(工具、器具及び備品) 3～20年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

- ハ リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- ニ 投資建物等（リース資産を除く）
定率法
ただし、提出会社が1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。
投資その他の資産（その他） 8～50年
- (3) 重要な引当金の計上基準
- イ 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ロ 賞与引当金
従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ハ 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。
- ニ 役員退職慰労引当金
役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法
為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段…為替予約
通貨オプション
通貨スワップ
ヘッジ対象…外貨建売掛金
外貨建買掛金
外貨建予定取引
予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。
- ハ ヘッジ方針
主として為替変動リスクをヘッジしております。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が61,334千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が11,630千円増加しております。また、「流動負債」の「繰延税金負債」が1,023千円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が48,680千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が49,704千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度まで「受取手形及び売掛金」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた5,432,112千円は、「受取手形及び売掛金」4,149,404千円、「電子記録債権」1,282,707千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,940千円	51,880千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
支払手形及び買掛金	14,472千円	11,913千円

※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	159,195千円	720,174千円
上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの	278,398	786,880

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	51,523千円	32,095千円
電子記録債権	1,292	12,095
支払手形	48,435	106,561
電子記録債務	360,809	352,476

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	1,121千円	3,050千円
計	1,121	3,050

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	435千円	一千円
工具、器具及び備品	47	0
その他	—	11
計	482	11

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	—	—	610,264
合計	610,264	—	—	610,264

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 定時株主総会	普通株式	133,145	24.00	2017年3月31日	2017年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336	利益剰余金	28.00	2018年3月31日	2018年6月29日

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,158,000	—	—	6,158,000
合計	6,158,000	—	—	6,158,000
自己株式				
普通株式	610,264	22	—	610,286
合計	610,264	22	—	610,286

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	155,336	28.00	2018年3月31日	2018年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,979	利益剰余金	31.00	2019年3月31日	2019年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,345,145千円	5,340,043千円
預入期間が3か月を 超える定期預金	△5,000	△5,000
現金及び現金同等物	5,340,145	5,335,043

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象として販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成される、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」を4つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に機械・工具の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,273,714	4,778,153	508,766	3,301,636	23,862,270	—	23,862,270
(2)セグメント間の売上高又は振替高	3,847,356	6,632	3,507	22,414	3,879,911	△3,879,911	—
計	19,121,070	4,784,786	512,274	3,324,050	27,742,181	△3,879,911	23,862,270
セグメント利益又は損失(△)	528,109	279,848	△2,197	135,540	941,301	△9,054	932,246
セグメント資産	13,344,002	1,828,379	134,936	1,995,102	17,302,421	△1,153,958	16,148,462
その他の項目							
減価償却費	20,273	20,785	1,424	11,639	54,123	—	54,123
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,921	9,957	7,070	18,673	39,622	—	39,622

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△9,054千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,153,958千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	欧州	アジア	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	17,043,010	3,943,392	418,522	4,481,915	25,886,840	—	25,886,840
(2) セグメント間の売上高又は振替高	3,465,027	7,948	23,648	25,855	3,522,480	△3,522,480	—
計	20,508,037	3,951,340	442,171	4,507,770	29,409,321	△3,522,480	25,886,840
セグメント利益又は損失 (△)	651,074	249,200	△12,278	231,502	1,119,498	△2,182	1,117,316
セグメント資産	14,311,562	1,737,862	150,018	2,107,593	18,307,036	△1,289,869	17,017,167
その他の項目							
減価償却費	17,330	16,564	2,611	11,337	47,844	—	47,844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,450	8,487	980	5,111	16,029	—	16,029

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△2,182千円はセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 △1,289,869千円はセグメント間の消去他であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
14,310,823	5,378,622	511,660	3,650,145	11,019	23,862,270

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
1,012,053	24,968	6,199	33,798	1,077,019

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

機械・工具の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	その他	合計
16,104,158	4,085,325	421,260	5,268,147	7,947	25,886,840

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
998,049	16,321	4,171	24,154	1,042,697

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結包括利益計算書関係、リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、税効果会計関係、企業結合等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,490円23銭	1,562円47銭
1株当たり当期純利益金額	119円49銭	131円89銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	662,926	731,707
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (千円)	662,926	731,707
期中平均株式数 (株)	5,547,736	5,547,714

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,594,927	3,676,245
受取手形	※4 711,173	※4 714,234
電子記録債権	※4 1,282,707	※4 1,452,530
売掛金	※2 2,976,912	※2 3,620,454
商品	124,623	154,219
前渡金	110,289	248,221
関係会社短期貸付金	42,508	44,404
その他	430,823	317,542
流動資産合計	9,273,964	10,227,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	753,238	754,138
減価償却累計額	△449,712	△461,022
建物(純額)	303,525	293,116
構築物	34,128	34,128
減価償却累計額	△32,136	△32,559
構築物(純額)	1,992	1,569
工具、器具及び備品	50,389	44,088
減価償却累計額	△44,730	△40,493
工具、器具及び備品(純額)	5,659	3,595
土地	699,768	699,768
リース資産	6,041	6,041
減価償却累計額	△4,933	△6,041
リース資産(純額)	1,107	—
有形固定資産合計	1,012,053	998,049
無形固定資産		
電話加入権	5,454	5,454
ソフトウェア	3,277	1,949
リース資産	548	—
無形固定資産合計	9,280	7,403
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,793,943	※1 1,671,679
関係会社株式	197,952	197,952
出資金	10	10
関係会社出資金	66,950	66,950
破産更生債権等	12,435	13,926
投資建物等	214,309	216,506
減価償却累計額	△183,323	△184,624
投資建物等(純額)	30,985	31,882
投資土地	787,862	787,862
差入保証金	59,552	59,955
会員権	1,346	1,346
保険積立金	134,725	145,438
貸倒引当金	△12,480	△13,970
投資その他の資産合計	3,073,284	2,963,033
固定資産合計	4,094,617	3,968,486
資産合計	13,368,582	14,196,338

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 741,552	※4 733,104
電子記録債務	※4 1,982,958	※4 2,130,425
買掛金	※1 2,242,711	※1 2,347,057
短期借入金	180,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	49,980	16,720
リース債務	1,656	—
未払金	67,374	63,240
未払法人税等	133,613	195,308
前受金	189,882	362,115
預り金	21,905	21,766
賞与引当金	109,000	118,000
役員賞与引当金	58,000	71,000
その他	7,237	7,284
流動負債合計	5,785,873	6,246,022
固定負債		
長期借入金	16,720	—
繰延税金負債	347,200	299,578
再評価に係る繰延税金負債	330,909	330,909
役員退職慰労引当金	208,286	222,681
預り保証金	56,540	56,314
固定負債合計	959,657	909,482
負債合計	6,745,531	7,155,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金		
資本準備金	280,300	280,300
資本剰余金合計	280,300	280,300
利益剰余金		
利益準備金	99,375	99,375
その他利益剰余金		
別途積立金	950,000	950,000
繰越利益剰余金	3,589,836	4,103,857
利益剰余金合計	4,639,211	5,153,232
自己株式	△131,532	△131,561
株主資本合計	5,185,479	5,699,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	908,070	811,860
土地再評価差額金	529,500	529,500
評価・換算差額等合計	1,437,571	1,341,361
純資産合計	6,623,051	7,040,832
負債純資産合計	13,368,582	14,196,338

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	※1 19,089,418	※1 20,471,664
売上原価		
商品期首たな卸高	76,953	124,623
当期商品仕入高	16,943,392	18,114,019
合計	17,020,346	18,238,642
商品期末たな卸高	124,623	154,219
商品売上原価	16,895,723	18,084,422
売上総利益	2,193,695	2,387,241
販売費及び一般管理費		
販売手数料	46,102	49,876
荷造運賃	23,135	25,546
旅費及び交通費	121,659	126,504
通信費	25,421	24,270
役員報酬	93,900	105,500
給料及び手当	621,824	642,407
退職給付費用	36,408	37,515
役員退職慰労引当金繰入額	30,761	14,394
賞与引当金繰入額	109,000	118,000
役員賞与引当金繰入額	58,000	71,000
福利厚生費	136,265	125,710
租税公課	48,866	44,846
支払手数料	77,400	72,413
賃借料	60,093	61,228
減価償却費	20,273	17,330
その他	158,355	170,440
販売費及び一般管理費合計	1,667,467	1,706,983
営業利益	526,227	680,257
営業外収益		
受取利息	2,597	2,119
受取配当金	※1 156,679	※1 171,704
仕入割引	17,843	19,194
為替差益	—	52,321
受取賃貸料	90,107	92,166
保険解約返戻金	70,051	—
その他	11,771	1,886
営業外収益合計	349,050	339,392

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,252	1,801
不動産賃貸費用	※1 35,720	※1 37,123
売上割引	4,970	5,346
債権売却損	8,804	10,105
為替差損	13,619	—
貸倒引当金繰入額	—	1,490
営業外費用合計	65,366	55,867
経常利益	809,911	963,782
特別損失		
固定資産除却損	※2 47	※2 11
特別損失合計	47	11
税引前当期純利益	809,864	963,771
法人税、住民税及び事業税	231,372	301,025
法人税等調整額	27,530	△6,611
法人税等合計	258,902	294,413
当期純利益	550,962	669,357

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2017年4月1日至 2018年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,172,020	4,221,395	△131,532	4,767,663	
当期変動額										
剰余金の配当						△133,145	△133,145		△133,145	
当期純利益						550,962	550,962		550,962	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	417,816	417,816	-	417,816	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,589,836	4,639,211	△131,532	5,185,479	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	763,029	△7,127	529,500	1,285,402	6,053,065
当期変動額					
剰余金の配当					△133,145
当期純利益					550,962
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	145,041	7,127	-	152,169	152,169
当期変動額合計	145,041	7,127	-	152,169	569,986
当期末残高	908,070	-	529,500	1,437,571	6,623,051

当事業年度 (自 2018年4月1日至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	3,589,836	4,639,211	△131,532	5,185,479	
当期変動額										
剰余金の配当						△155,336	△155,336		△155,336	
当期純利益						669,357	669,357		669,357	
自己株式の取得								△29	△29	
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	514,020	514,020	△29	513,991	
当期末残高	397,500	280,300	280,300	99,375	950,000	4,103,857	5,153,232	△131,561	5,699,470	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	908,070	529,500	1,437,571	6,623,051
当期変動額				
剰余金の配当				△155,336
当期純利益				669,357
自己株式の取得				△29
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)	△96,209	-	△96,209	△96,209
当期変動額合計	△96,209	-	△96,209	417,781
当期末残高	811,860	529,500	1,341,361	7,040,832

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資建物等（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

投資建物等 8～50年

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、支給内規に基づく金額を役員退職慰労引当金として計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約、通貨オプション及び通貨スワップ取引については、原則的処理方法を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

通貨オプション

通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建売掛金

外貨建買掛金

外貨建予定取引

予定取引は、取引予定時期、取引予定物件、取引予定量及び取引予定価格等の主要な取引条件が合理的に予測可能であり、かつ、それが実行される可能性が極めて高い取引について、ヘッジ対象として認識しております。

(3) ヘッジ方針

主として為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」及び「固定負債」の「繰延税金負債」がそれぞれ49,247千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が49,247千円減少しております。

(貸借対照表関係)

前事業年度まで「受取手形」に含めて表示していた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし、この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「受取手形」に表示していた1,993,881千円は、「受取手形」711,173千円、「電子記録債権」1,282,707千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	46,940千円	51,880千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
買掛金	14,472千円	11,913千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
流動資産		
売掛金	777,881千円	818,987千円

3 保証債務

次の関係会社の債務に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
広州富田貿易有限公司(借入債務)	16,920千円	一千円
計	16,920	—

※4 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当事業年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	51,523千円	32,095千円
電子記録債権	1,292	12,095
支払手形	48,435	106,561
電子記録債務	360,809	352,476

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	4,315,420千円	3,458,029千円
受取配当金	130,600	141,144
不動産賃貸費用	17,861	18,217

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
工具、器具及び備品	47千円	0千円
投資建物等	—	11
計	47	11

(開示の省略)

有価証券関係、税効果会計関係、企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。